

て、今後中国のより急速な高齢化が予測されていることや、脱医療化・在宅ケアをどのように行っていか、女性高齢者の貧困に対する対応をどうするのか、高齢の路上生活者、外国の高齢者ケアのために出て行く移民が自分の高齢両親をケアできない現状について等、世界の高齢化問題に対する多様な要素が議論された。最後に現在ジョイセフ会長である明石康氏が、今後世界の高齢化は発展途上国でより重篤となることを認識し、各国が協力して取り組んでいくことの重要性を強調して、閉会の挨拶とされた。
(林 玲子記)

2012年日本地理学会秋季学術大会

2012年日本地理学会秋季学術大会は、2012年10月6日～9日（8・9日は巡検のみ）、神戸大学（兵庫県神戸市）において開催された。一般発表89件、ポスター発表41件が行われた。この他に45件の発表からなる8つのシンポジウム、2件の講演からなる1つの公開講座と15の研究例会が開かれた。以下に主な人口関連の口頭発表とポスター発表を記す。

人口関連の発表の多くは人口変化に伴う地域の変容を扱っており、大都市圏を対象とするものが多く見られた。このことは農村部に限らず大都市圏でも人口減少下の諸問題に直面しつつあることを示すものであるといえよう。

「首都圏におけるニューファミリー層の居住地選択選好—コーホートの視点で—」

.....佐藤 将（横浜市立大学・院生）
後藤 寛（横浜市立大学）

「配偶関係と還流移動—兵庫県多可町加美区の調査を例に—」

.....貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

「地方都市における人口の集中分散に関する経年変化分析—北海道を例として—」

.....小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）

「神戸市のニュータウンにおける居住者移動」.....藤森衣子（大阪大学・院生）

「東京大都市圏における中古集合住宅の取得者と住居移動」.....佐藤英人（帝京大学）
清水千弘（麗澤大学）

「地方都市の郊外住宅団地における空き家の発生」.....由井義通（広島大学）

阪上弘彬（広島大学・院生）

杉谷真理子（広島大学・院生）

森 玲薫（広島大学・院生）

久保倫子（学振特別研究員）

「2010年都道府県別75～84歳，85～94歳死亡率の季節変化」.....北島晴美（信州大学）

太田節子（信州医療福祉専門学校）

「群馬県中之条町六合地区における人口変化の地域的特色」.....関戸明子（群馬大学）

「脱成長時代における東京大都市圏の空間構造の変容」.....小泉 諒（首都大学・院生）

「人口と通勤流動の変化からみた京阪神大都市圏の空間構造の変化」.....山神達也（和歌山大学）

藤井 正（鳥取大学）

「2000年代の東京都心部における人口増加の特徴—国勢調査小地域集計データの分析—」

.....矢部直人（上越教育大学）

「大都市圏郊外における高齢化の進展と地域整備の課題」.....宮澤 仁（お茶の水女子大学）

- 「バブル経済期以降の東京23区における人口変化の空間的パターン」……………若林芳樹（首都大学）
小泉 諒（首都大学・院生）
- 「日本の市区町村別合計出生率と外国人」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
（貴志匡博記）

地理情報システム学会第21回研究発表大会

地理情報システム学会の第21回研究発表大会は2010年10月13～14日の日程で広島修道大学にて開催された。報告は講演報告が152本、ポスター報告が34本あり、国際シンポジウムが2テーマ、特別セッションが9テーマと大規模な大会となっている。本大会はその名の通り地理情報システム（Geographic Information System：GIS）を用いた報告が主体となっており、地理学のみならず防災や土地利用、施設配置などに関連する地方自治体職員、システム開発や地理データ作成並びにその精度に係わる事業者・官公庁職員等の参加も多くみられた。さらに大学院生による報告も多数あった。特別セッションでは、地方自治体における地理空間情報の利活用、マイクロジオデータの普及、震災時におけるGISを用いた行政支援、大学におけるGIS教育について等のセッションが組まれており、それぞれの専門家による最新の研究成果について報告があった。報告内容について、筆者が参加した範囲では、それぞれの報告はGISを用いているという点では共通しているものの、各参加者の専門領域が異なること等によって議論が深化せず表層的な質問と応答に終始していた印象を受けた。ただし、その中でも移動データ分析においては、モバイルデータを用いて震災時の移動状況を動的に表現するなどGISならではの分析もみられた。

当研究所からは、人口構造研究部の小池司朗室長、貴志匡博研究員、筆者が参加し、筆者が新潟市GISセンターの長谷川普一氏との共同研究「新潟市における子育て関連施設の適正配置に関する研究」として、未就学児童の居住地と人口分布を考慮した保育所立地に関するアクセシビリティ指標の開発についての報告を行った。（鎌田健司記）

第17回厚生政策セミナー 「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

国立社会保障・人口問題研究所では、毎年『厚生政策セミナー』を開催している。今回第17回は10月22日（月）、「地域の多様性と社会保障の持続可能性」をテーマとして、星陵会館（千代田区永田町）で行われた。

セミナーの前半では、西村周三所長より「地域経済視点からの社会保障支出とその将来見通し」に関する基調講演1があった。続いて、奥野信宏・中京大学総合政策学部教授より「先進国に相応しい安定感ある社会の構築～多様な主体の参加による地域づくり～」と題して基調講演2があった。

2つの基調講演を受けて、研究所内から4人の問題提起が行われた。まず著者より「人口構造変化からみた地域の社会保障」、次に暮石渉・社会保障基礎理論研究部第3室長より「都会と地方それぞれにおける収入、資産、消費」、川越雅弘・企画部第1室長より「都市部と郡部における在宅医療・介護サービス提供体制構築上の課題」、続いて山本克也・社会保障基礎理論研究部第4室長より「震災を契機としたコンパクトシティ化～陸前高田市の挑戦」について、それぞれの調査研究結果に基づく報告があった。